

フィッシャー・グローバル・スモールキャップ・エクイティ・ファンド <愛称：ライジング・フューチャー>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち小型株式に主として投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月27日～2023年9月25日

第5期	決算日：2023年9月25日	
第5期末 (2023年9月25日)	基準価額	14,520円
	純資産総額	12,341百万円
第5期	騰落率	19.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
 (注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

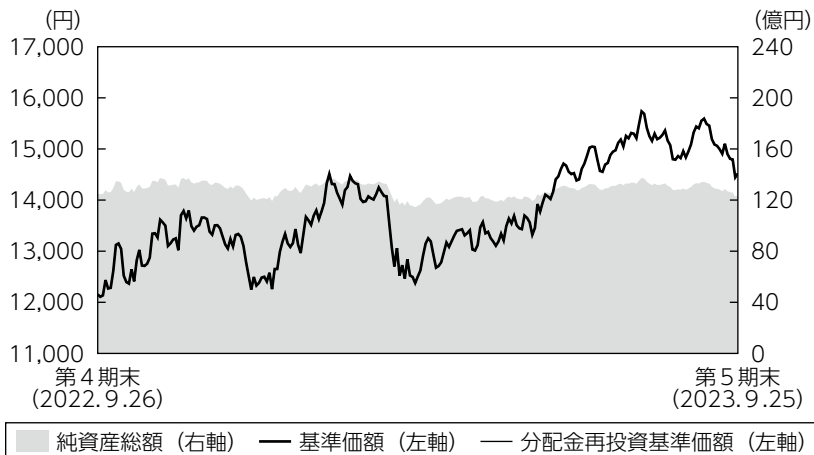
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第5期首：12,154円
 第5期末：14,520円
 (既払分配金0円)
 騰落率：19.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的な景気失速への懸念が後退したことや米国を中心とした金利先高観が和らぎ投資家心理が改善したことなどから、2022年10月中旬以降、世界の小型株市場が反発上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。為替市場で、主要通貨に対して円が概ね弱含んだことも基準価額の上昇に寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2022年9月27日 ～2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	257円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,785円です。
(投信会社)	(151)	(1.097)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(98)	(0.713)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(投資証券)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	3	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	265	1.925	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

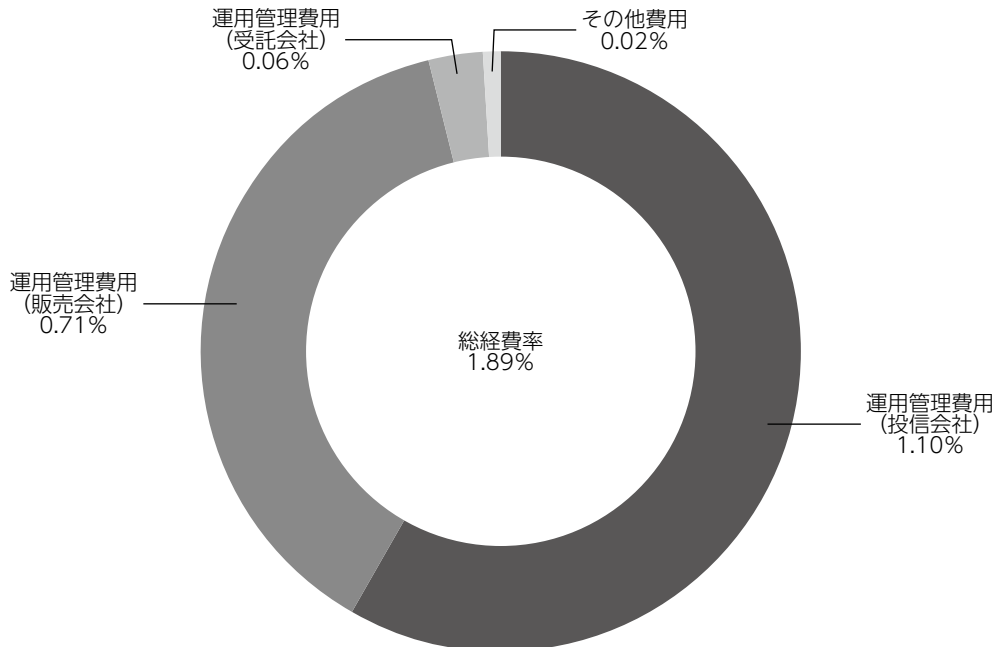
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



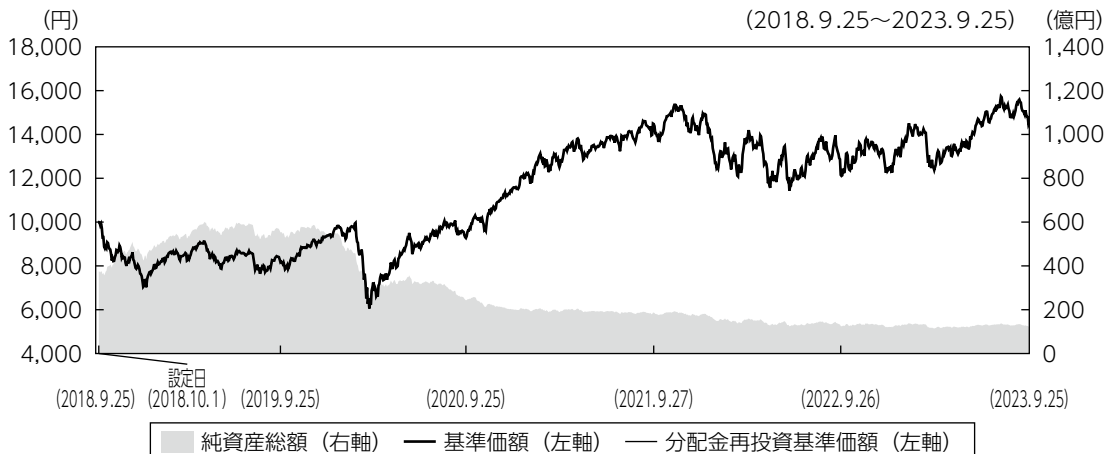
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年10月1日 設定日	2019年9月25日 決算日	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,166	9,273	14,474	12,154	14,520
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△18.3	13.6	56.1	△16.0	19.5
純資産総額 (百万円)	37,457	55,250	24,299	18,687	12,515	12,341

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

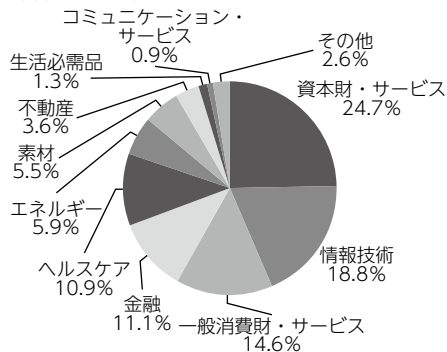
世界の小型株式市場は上昇しました。米国を中心とした金利先高観が和らぎ投資家心理が改善したことなどから、2022年10月中旬以降市場は上昇しました。しかし、AI関連の銘柄が大きく注目されたことや不安視されていた米国の債務上限問題が大きな懸念にはならなかったことなどが好感された一方、一部金融機関が資金繰り難から破綻したことや米国および欧州の金融緩和期待が後退したことなどが嫌気され、2023年2月中旬以降市場はレンジ内で推移しました。

為替市場では主要通貨が円に対して概ね強含みました。物価上昇圧力の低下が期待され米国の金融引き締めペースの減速が見込まれたことなどから、2022年10月中旬頃より円高ドル安が進みました。しかし、米国の金融政策が緩和気味になるには相応の時間が必要になると見込まれた一方、日本では金融緩和的な政策が維持されたことなどを受け、2023年1月中旬頃より期末にかけて円安ドル高が進みました。ユーロを含む他通貨も、概ね円に対して強含みました。

ポートフォリオについて

主として世界の小型株式に投資を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析し、トップダウン・アプローチによって策定したマクロビューが反映されるよう、精査した銘柄に分散投資を行いました。業種別では情報技術やヘルスケアの組み入れを引き下げた一方、一般消費財・サービスや資本財・サービスの組み入れを引き上げました。

○業種別組入比率



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2022年9月27日 ～2023年9月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,157円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後、世界経済の成長は限定的になるものの、深刻な景気後退には陥らないと想定しています。投資家の不安を軽減させるような事象が見えるにつれ、小型株を含む市場全体がさらに上昇に向かうと見込んでいます。市場の調整局面にて株価の下落幅が大きかった銘柄ほどその後の上昇も大きくなる傾向が強いことから、関連する銘柄群を追加的に組み入れるなどポートフォリオを調整しており、今後も市場動向を注意深くモニターしていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

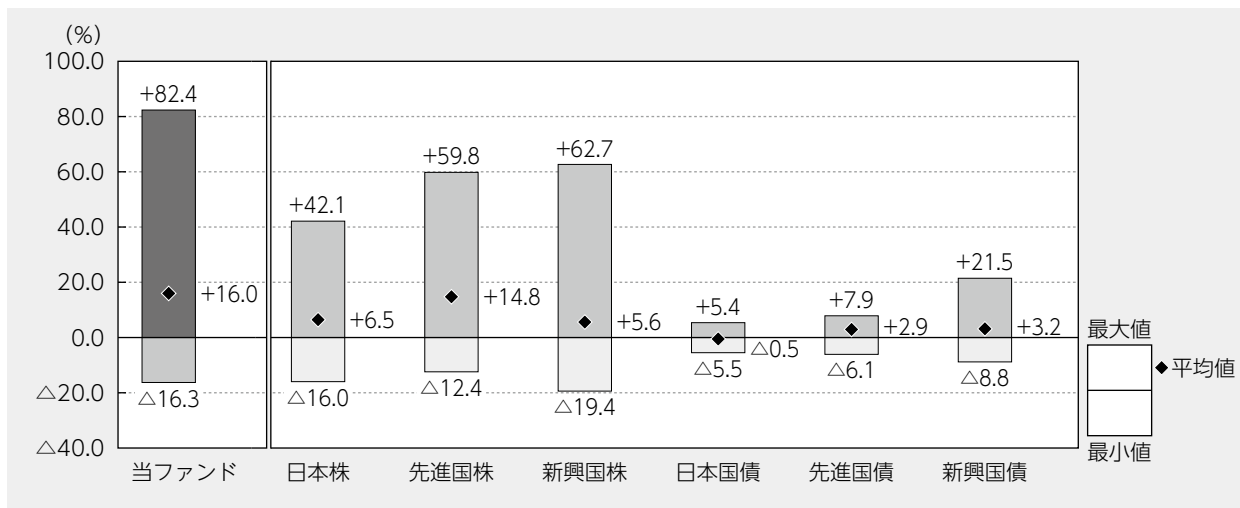
■有価証券等の運用の指図に関する権限の委託先であるフィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーの所在地を変更しました。

(2023年5月23日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2018年10月1日から2028年9月25日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。
運用方法	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち小型株式に主として投資を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、各国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析し、トップダウン・アプローチによってマクロビューを策定します。それらのマクロビューが反映されるように、精査した銘柄に分散投資を行います。 株式（DR等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を、フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。
分配方針	決算日（原則として9月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2019年10月～2023年8月

代表的な資産クラス : 2018年9月～2023年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年9月25日現在）

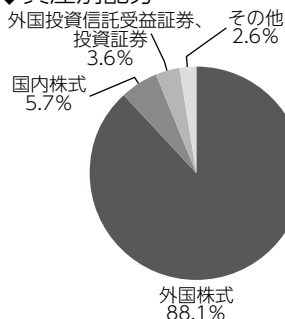
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
HUBSPOT INC	アメリカ・ドル	3.2%
ディスコ	日本・円	2.8
ASSTEAD GROUP	イギリス・ポンド	2.8
BECHTLE AG	ユーロ	2.2
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	アメリカ・ドル	2.1
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	アメリカ・ドル	1.9
DOMINO'S PIZZA INC	アメリカ・ドル	1.9
MSCI INC	アメリカ・ドル	1.7
LUNDIN MINING CORP	カナダ・ドル	1.7
PAYCOM SOFTWARE INC	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		107銘柄

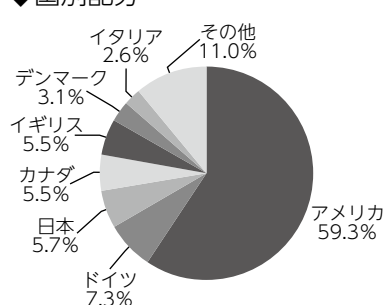
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

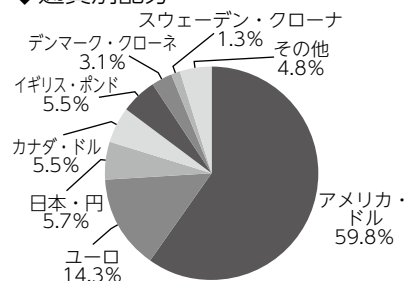
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年9月25日
純資産総額	12,341,161,630円
受益権総口数	8,499,230,677口
1万口当たり基準価額	14,520円

(注) 当期中における追加設定元本額は19,005,802円、同解約元本額は1,816,829,293円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

